

平成 24 年度事業報告書

平成 25 年 5 月 25 日 (評議員会)

平成 25 年 5 月 25 日 (理 事 会)

学校法人 神戸学院

平成24年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置学校

理事長 溝口 史郎（平成24年9月12日まで）

西本 誠實（平成24年11月1日から）

神戸学院大学

学 長 岡田 豊基

所在地 有瀬キャンパス : 神戸市西区伊川谷町有瀬5 1 8 番

ポートアイランドキャンパス : 神戸中央区港島1丁目1番3

長田キャンパス : 神戸市長田区西山町2丁目3番3

神戸学院大学附属高等学校

校 長 八田 康弘

所在地 神戸市兵庫区会下山町1丁目7番1

(2) 建学の精神等

<神戸学院大学>

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

- ・ 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- ・ 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- ・ 知を創造し、発信する大学
- ・ 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- ・ 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

- ・ 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- ・ 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- ・ グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

- ・ 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- ・ 学生の修学活動とそのため環境整備を優先した運営
- ・ 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- ・ 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- ・ 学生・教職員間意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- ・ 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- ・ 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- ・ よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- ・ 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

- ・ 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- ・ 学生・教職員間意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- ・ 学生の立場に立った学生支援ができる人
- ・ 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- ・ 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- ・ 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- ・ 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

<神戸学院大学附属高等学校>

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
” 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
” 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
” 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
” 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
” 23年 7月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
” 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
” 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
” 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員60人）設置認可
” 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
” 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員40人）・文芸科（入学定員40人）増設
” 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員40人→60人）
” 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員100人）設置認可
” 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
” 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員200人）・経済学部経済学科（入学定員200人）増設
” 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員60人）・生物薬学科（入学定員60人）増設
” 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員10人）・栄養学研究科修士課程（入学定員8人）設置認可
” 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員200人→250人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→250人）
” 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員60人→80人）
” 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
” 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員5人）・薬学研究科修士課程（入学定員12人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員250人→350人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員80人→120人） 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員60人→100人） 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員40人→100人）
” 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員5人）増設

昭和54年	4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設	
”	55年	4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
”	59年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員350人→500人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人→500人）
”	61年	4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人→700人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人→200人）
平成	2年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人→675人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人→95人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人→115人）
”	3年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期平成11年度150人→300人）
”	5年	4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人→475人）
”	6年	4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設
”	6年	8月	神戸学院女子中学校廃止
”	8年	4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設
”	9年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設
”	10年	4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人→30人）
”	12年	4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）
”	13年	4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）

		神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）
平成13年	9月	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
〃	15年	4月 法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
〃	15年	4月 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人）
〃	16年	4月 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）
〃	16年	4月 神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組）
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
〃	16年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設
〃	16年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設
〃	17年	3月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）
〃	17年	3月 神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃	17年	4月 神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
〃	18年	4月 神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
〃	18年	4月 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃	18年	9月 神戸学院女子短期大学廃止
〃	19年	4月 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
〃	19年	4月 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人→475人、編入学定員3年次25人→40人）
〃	19年	4月 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人→300人）
〃	20年	4月 神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
〃	21年	4月 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
〃	22年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
〃	22年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人→35人）
〃	23年	4月 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→350人）
〃	23年	4月 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員3人）増設
〃	24年	4月 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員3人）増設
〃	24年	4月 神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員4人→2人）
〃	25年	4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止

(4) 設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 24 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数	
神戸学院大学	法学部					
	法律学科	昭和 42 年	475	3 年次 40	2,275	
	国際関係法学科	平成 6 年			7	
	経済学部					
	経済学科	昭和 42 年	350	2 年次 2 3 年次 18	1,255	
	国際経済学科	平成 12 年			336	
	経営学部					
	経営学科	平成 16 年	300	2 年次 2 3 年次 18	1,391	
	人文学部					
	人間心理学科	平成 16 年	150		653	
	人文学科	平成 18 年	360	2 年次 10 3 年次 20	1,631	
	総合リハビリテーション学部					
	医療リハビリテーション学科	平成 17 年				
	理学療法学専攻		40		180	
	作業療法学専攻		40		179	
	社会リハビリテーション学科	平成 17 年	120		492	
	栄養学部					
	栄養学科	昭和 41 年	95		415	
	薬学部					
	薬学科	昭和 47 年	250		1,537	
		学部 計		2,180	2 年次 14 3 年次 96	10,351
	大学院					
法学研究科法学専攻						
博士後期課程	昭和 51 年	5		2		
博士前期課程	昭和 49 年	10		16		
法学研究科						
国際関係法学専攻						
修士課程	平成 10 年	8				
実務法学研究科						
実務法学専攻						
専門職学位課程	平成 16 年	35		21		

	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	5		1
	博士前期課程	昭和 50 年	10		5
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	10		2
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		7
	博士前期課程	平成 6 年	8		3
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		2
	博士前期課程	平成 6 年	12		8
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		20
	総合リハビリテーション学研究科				
	医療リハビリテーション学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		5
	博士前期課程	平成 21 年	6		4
	総合リハビリテーション学研究科				
	社会リハビリテーション学専攻				
	修士課程	平成 21 年	6		5
	栄養学研究科栄養学専攻				
	修士課程	昭和 49 年	8		7
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		3
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		4
	大学院 計		154		115
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	210		574

(5) 役員・教職員の概要

①役員数

理事 17名

監事 3名

評議員 36名

②教職員数

人員の基準は平成24年5月1日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	39		
経済学部	33		
経営学部	30		
人文学部	60		
総合リハビリテーション学部	48		
栄養学部	20		
薬学部	64		
実務法学研究科	14		
小計	309	214	523
神戸学院大学附属高等学校	37	6	43
小計	37	6	43
合計	346	220	566

2. 決算の概要

消費収支計算書

<消費収入の部>

※ 神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
% (%) …平成 24 年度 (平成 23 年度) を表示

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 23 年度決算と比べると 321,516 千円 (2.5%) 減の 12,424,854 千円となりました。帰属収入の 82.9% (84.8%) を占めています。

神戸学院大学 (以下「大学」という。) では、在籍者数が約 280 人減の 10,466 人となったことにより、平成 23 年度決算と比べると 332,082 千円 (2.7%) 減の 12,063,774 千円となりました。帰属収入に対する割合は 82.7% (85.1%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 24 年度の入学者は前年度の 204 人から 225 人と 21 人増加しました。生徒総数は 566 人から 574 人と 8 人の増加で、平成 24 年度の学生生徒納付金は、平成 23 年度より 10,566 千円 (3.0%) 増の 361,080 千円となっています。帰属収入に対する割合は 51.3% (50.6%) となっています。

② 手数料

手数料は平成 23 年度より 18,779 千円 (5.0%) 増の 398,002 千円となりました。帰属収入に対する割合は 2.7% (2.5%) となっています。

大学では、ダイレクトメールの活用や外部コンサルティングの導入によるオープンキャンパスの充実、そして 18 歳人口が前年度に比べ増加したこともあり、志願者総数は 9.1% の増となりました。入学検定料は平成 23 年度より 20,327 千円 (6.0%) 増の 359,917 千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって 13 年目の生徒募集となりましたが、志願者が平成 23 年度の 1,290 人から 1,191 人と 99 人減少し、平成 23 年度より 2,022 千円 (7.8%) 減の 23,877 千円となっています。

③ 寄付金

寄付金は 97,994 千円で平成 23 年度より 4,529 千円 (4.8%) 増となり、帰属収入に対する割合は 0.7% (0.6%) となっています。

学校法人神戸学院創立 100 周年記念事業募金については、35,798 千円となっています。

大学の特別寄付金については、奨学寄付金 26,090 千円 (27 件) となっています。現物寄付金は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、卒業生の現物寄付 (テント)、および育友会の一般寄付金として 14 千円 (0.6%) 増の 2,470 千円となっています。

④ 補助金

補助金は平成 23 年度より 73,024 千円 (6.2%) 増の 1,244,194 千円となっています。帰属収入に対する割合は 8.3% (7.8%) となっています。

大学は平成 23 年度より 71,675 千円 (7.4%) 増の 1,040,251 千円となっています。私立大学等経常費補助金は、平成 23 年度に比べ 4.0% 増の 937,242 千円でした。その他主な補助金としては、私立大学教育研究活性化設備整備費補助金の 64,620 千円となっています。

高校では、地方公共団体補助金等として 1,348 千円 (0.7%) 増の 203,943 千円となっています。

⑤ 資産運用収入

資産運用収入は、平成 23 年度より 26,891 千円（14.0%）増の 218,795 千円になりました。

大学は金融資産増加・円安による受取利息の増等により平成 23 年度より 24,795 千円（13.2%）増の 212,599 千円、高校は銀行利息、外国公社債利息として 6,196 千円を受け取り 2,096 千円（51.1%）増となっています。

⑥ 事業収入

事業収入は、平成 23 年度より 1,817 千円（6.9%）増の 28,062 千円になりました。

大学は受託事業の増により平成 23 年度より 3,016 千円（13.3%）増の 25,682 千円となっています。

高校では、平成 14 年度より外部予備校講師による大学受験講座（英語・数学・国語）として主に、他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設しています。平成 24 年度は、1 年 47 人、2 年 27 人、3 年 17 人が受講し 1,199 千円（33.5%）減の 2,380 千円が補助活動収入となっています。

⑦ 雑収入

雑収入は、平成 23 年度より 130,107 千円（30.7%）増の 554,483 千円になりました。

大学では退職金財団交付金収入は 467,166 千円となり、研究関連収入は平成 23 年度より 7,962 千円（15.4%）減の 43,821 千円となっています。

高校では購買部売上、PC 修理生徒負担分、カラマンド受入費用等として 356 千円（54.4%）増の 1,010 千円となっています。

⑧ 帰属収入の部合計

以上の結果、平成 24 年度の帰属収入合計は、14,988,733 千円と平成 23 年度より 45,102 千円（0.3%）の減となっています。

大学は平成 23 年度より 17,077 千円増の 14,580,481 千円、高校では法人からの資金援助分（内部取引）を加えて 704,167 千円で 11,730 千円（1.7%）の増となっています。

⑨ 基本金組入額合計

平成 24 年度の基本金組入額は 1,635,037 千円で、その内容は次のとおりです。

大学 第 1 号基本金	641,904 千円	（期末残高 82,633,925 千円）
土地		555,550 千円
建物		△38,341 千円
構築物		21,704 千円
教育研究用機器備品		19,602 千円
その他の機器備品		5,476 千円
図書		77,167 千円
車輛		746 千円
第 2 号基本金	1,000,000 千円	（期末残高 1,500,000 千円）
施設充実引当特定資産		1,000,000 千円
第 3 号基本金	1,765 千円	（期末残高 4,712,900 千円）
学校法人神戸学院溝口奨学基金		1,765 千円

高校 第1号基本金	△8,632 千円	(期末残高 2,198,686 千円)
建物		431 千円
構築物		193 千円
教育研究用機器備品		△11,029 千円
その他の機器備品		504 千円
図書		1,269 千円

⑩ 消費収入の部合計

平成 24 年度の消費収入の部合計は 13,353,696 千円で、平成 23 年度より 828,444 千円(5.8%)の減となっています。

大学は平成 23 年度より 759,930 千円(5.5%)減の 12,936,811 千円、高校は 5,395 千円(0.8%)増の 712,800 千円となっています。

<消費支出の部>

① 人件費

人件費は、8,219,858 千円となり、平成 23 年度決算と比べると 298,223 千円(3.8%)増となっています。帰属収入に対する割合は、54.8%(52.7%)となっています。

大学は 7,715,580 千円となり、平成 23 年度決算と比べると 293,506 千円(4.0%)増加し、帰属収入に対する割合は 52.9%(51.0%)となっています。

高校は平成 23 年度より 4,716 千円(0.9%)増の 504,278 千円で、帰属収入に対する割合は 71.6%(72.1%)となっています。

② 教育研究経費

教育研究経費は平成 23 年度より 123,575 千円(2.2%)減の 5,395,194 千円、帰属収入に対する割合は、36.0%(36.7%)となっています。

大学は、平成 23 年度より 117,816 千円(2.2%)減の 5,212,230 千円、帰属収入に対する割合は 35.7%(36.6%)となっています。

高校は平成 23 年度より 5,758 千円(3.1%)減の 182,965 千円で、帰属収入に対する割合は 26.0%(27.3%)となっています。

③ 管理経費

管理経費は平成 23 年度より 42,310 千円(6.5%)増の 693,221 千円、帰属収入に対する割合は、4.6%(4.3%)となっています。

大学は平成 23 年度より 43,907 千円(7.0%)増の 668,125 千円、帰属収入に対する割合は 4.6%(4.3%)となっています。増加の主な要因は法人 100 周年記念事業の実施及び新学部設置への準備経費が発生したことによるものです。

高校は平成 23 年度より 1,598 千円(6.0%)減の 25,096 千円で、帰属収入に対する割合は 3.6%(3.9%)となっています。

④ 借入金等利息

借入金等利息は平成 23 年度より 12,012 千円(7.8%)減の 142,931 千円、帰属収入に対する割合は、1.0%(1.0%)となっています。

大学は平成 23 年度より 11,667 千円(7.7%)減の 139,999 千円、高校は平成 23 年度より 345 千円(10.5%)減の 2,933 千円となっています。

⑤ 資産処分差額

大学において、平成 23 年度より 26,832 千円（71.5%）増の 64,334 千円、帰属収入に対する割合は、0.4%（0.2%）となっています。

⑥ 徴収不能引当金

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上することとし、平成 23 年度より 282 千円（8.0%）増の 3,796 千円を計上しました。

⑦ 消費支出の部合計

平成 24 年度の消費支出の部合計は 14,519,334 千円で、平成 23 年度より 229,631 千円（1.6%）の増となっています。

大学は 14,093,406 千円で平成 23 年度より 314,381 千円（2.3%）の増、高校は 721,843 千円で 10,842 千円（1.5%）の減となっています。

<消費収支差額の部>

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引くと、平成 24 年度消費支出超過額は 1,165,639 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,742,808 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 9,908,447 千円となります。なお、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、469,399 千円となります。

大学の平成 24 年度消費支出超過額は 1,156,595 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,171,062 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 9,327,657 千円となります。なお、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、487,075 千円となります。

高校の平成 24 年度消費支出超過額は 9,043 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 571,747 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 580,790 千円となります。なお、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、△17,676 千円となります。

[法人]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,449,770	12,424,854	24,916	99.8%	12,746,370	97.5%
手数料	446,030	398,002	48,028	89.2%	379,223	105.0%
寄付金	74,550	97,994	△ 23,444	131.4%	93,465	104.8%
補助金	1,111,947	1,244,194	△ 132,247	111.9%	1,171,171	106.2%
資産運用収入	169,671	218,795	△ 49,124	129.0%	191,904	114.0%
資産売却差額	0	22,349	△ 22,349	—	1,081	—
事業収入	26,500	28,062	△ 1,562	105.9%	26,245	106.9%
雑収入	519,144	554,483	△ 35,339	106.8%	424,376	130.7%
帰属収入の部合計	14,797,612	14,988,733	△ 191,121	101.3%	15,033,835	99.7%
基本金組入額合計	△ 1,969,023	△ 1,635,037	△ 333,986	83.0%	△ 851,695	192.0%
消費収入の部合計	12,828,589	13,353,696	△ 525,107	104.1%	14,182,140	94.2%

消費支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	8,163,297	8,219,858	△ 56,561	100.7%	7,921,636	103.8%
教育研究経費	5,709,558	5,395,194	314,364	94.5%	5,518,769	97.8%
管理経費	745,415	693,221	52,194	93.0%	650,911	106.5%
借入金等利息	142,932	142,931	1	100.0%	154,943	92.2%
資産処分差額	11,000	64,334	△ 53,334	584.9%	37,502	171.5%
徴収不能引当金繰入額	0	3,796	△ 3,796	—	3,514	108.0%
徴収不能額	0	0	0	—	2,429	0.0%
予備費	106,000	0	106,000	—	—	—
消費支出の部合計	14,878,202	14,519,334	358,868	97.6%	14,289,704	101.6%
当年度消費収支差額	△ 2,049,613	△ 1,165,639	—	—	△ 107,564	1083.7%
前年度繰越消費収支差額	△ 8,742,808	△ 8,742,808	—	—	△ 8,635,244	101.2%
翌年度繰越消費収支差額	△ 10,792,421	△ 9,908,447	—	—	△ 8,742,808	113.3%
帰属収支差額	△ 80,590	469,399	—	—	744,131	63.1%

[大学(法人含む)]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,088,518	12,063,774	24,744	99.8%	12,395,856	97.3%
手数料	420,000	374,125	45,875	89.1%	353,324	105.9%
寄付金	72,000	95,524	△ 23,524	132.7%	91,009	105.0%
補助金	918,421	1,040,251	△ 121,830	113.3%	968,576	107.4%
資産運用収入	165,688	212,599	△ 46,911	128.3%	187,804	113.2%
資産売却差額	0	22,349	△ 22,349	—	1,081	—
事業収入	22,500	25,682	△ 3,182	114.1%	22,666	113.3%
雑収入	518,661	553,473	△ 34,812	106.7%	423,722	130.6%
二校からの受入収入	189,003	192,704	△ 3,701		119,366	—
帰属収入の部合計	14,394,791	14,580,481	△ 185,690	101.3%	14,563,404	100.1%
基本金組入額合計	△ 1,976,308	△ 1,643,670	△ 332,638	83.2%	△ 866,663	189.7%
消費収入の部合計	12,418,483	12,936,811	△ 518,328	104.2%	13,696,741	94.5%

消費支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	7,654,167	7,715,580	△ 61,413	100.8%	7,422,074	104.0%
教育研究経費	5,523,372	5,212,230	311,142	94.4%	5,330,046	97.8%
管理経費	718,366	668,124	50,242	93.0%	624,217	107.0%
借入金等利息	139,999	139,998	1	100.0%	151,665	92.3%
資産処分差額	11,000	64,334	△ 53,334	584.9%	29,625	217.2%
徴収不能引当金繰入額	0	3,796	△ 3,796	—	3,514	108.0%
徴収不能額	0	0	0	—	2,429	0.0%
法人諸費	284,643	289,344	△ 4,701		215,455	—
予備費	100,000	0	100,000	—	—	—
消費支出の部合計	14,431,547	14,093,406	338,141	97.7%	13,779,025	102.3%
当年度消費収支差額	△ 2,013,064	△ 1,156,595	—	—	△ 82,284	1405.6%
前年度繰越消費収支差額	△ 8,171,062	△ 8,171,062	—	—	△ 8,088,778	101.0%
翌年度繰越消費収支差額	△ 10,184,126	△ 9,327,657	—	—	△ 8,171,062	114.2%
帰属収支差額	△ 36,756	487,075	—	—	784,379	62.1%

[高校]

消費収入の部

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	361,252	361,080	172	100.0%	350,514	103.0%
手数料	26,030	23,877	2,153	91.7%	25,899	92.2%
寄付金	2,550	2,470	80	96.9%	2,456	100.6%
補助金	193,526	203,943	△ 10,417	105.4%	202,595	100.7%
資産運用収入	3,983	6,196	△ 2,213	155.6%	4,100	151.1%
事業収入	4,000	2,380	1,620	59.5%	3,579	66.5%
雑収入	483	1,010	△ 527	209.1%	654	154.4%
二校からの受入収入	102,640	103,211	△ 571	100.6%	102,640	—
帰属収入の部合計	694,464	704,167	△ 9,703	101.4%	692,437	101.7%
基本金組入額合計	7,285	8,632	△ 1,347	118.5%	14,968	57.7%
消費収入の部合計	701,749	712,800	△ 11,051	101.6%	707,405	100.8%

消費支出の部

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	509,130	504,278	4,852	99.0%	499,562	100.9%
教育研究経費	186,186	182,965	3,221	98.3%	188,723	96.9%
管理経費	27,049	25,096	1,953	92.8%	26,694	94.0%
借入金等利息	2,933	2,933	0	100.0%	3,278	89.5%
資産処分差額	0	0	0	—	7,877	0.0%
法人諸費	7,000	6,571	429	—	6,551	—
予備費	6,000	0	6,000	—	—	—
消費支出の部合計	738,298	721,843	16,455	97.7%	732,685	98.5%
当年度消費収支差額	△ 36,549	△ 9,043	—	—	△ 25,280	35.8%
前年度繰越消費収支差額	△ 571,747	△ 571,747	—	—	△ 546,466	104.6%
翌年度繰越消費収支差額	△ 608,296	△ 580,790	—	—	△ 571,747	101.6%
帰属収支差額	△ 43,834	△ 17,676	—	—	△ 40,248	43.9%

予算・決算対比表

[法人]

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	平成23年度	平成24年度			平成25年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
学生生徒等納付金	12,746,370	12,867,475	12,449,770	12,424,854	12,529,885
手数料	379,223	446,030	446,030	398,002	387,830
寄付金	93,465	34,400	74,550	97,994	30,400
補助金	1,171,171	1,011,794	1,111,947	1,244,194	974,676
資産運用収入	191,904	169,671	169,671	218,795	177,952
資産売却差額	1,081	0	0	22,349	0
事業収入	26,245	26,500	26,500	28,062	27,500
雑収入	424,376	418,736	519,144	554,483	364,588
帰属収入の部合計	15,033,835	14,974,606	14,797,612	14,988,733	14,492,831
基本金組入額合計	△ 851,695	△ 946,122	△ 1,969,023	△ 1,635,037	△ 3,946,566
消費収入の部合計	14,182,140	14,028,484	12,828,589	13,353,696	10,546,265

消費支出の部

科 目	平成23年度	平成24年度			平成25年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
人件費	7,921,636	8,129,324	8,163,297	8,219,858	7,994,949
教育研究経費	5,518,769	5,749,551	5,709,558	5,395,194	5,432,010
管理経費	650,911	704,193	745,415	693,221	710,120
借入金等利息	154,943	142,932	142,932	142,931	130,920
資産処分差額	37,502	11,000	11,000	64,334	15,547
徴収不能引当金繰入額	3,514	0	0	3,796	0
徴収不能額	2,429	0	0	0	0
予備費	-	106,000	106,000	-	106,000
消費支出の部合計	14,289,704	14,843,000	14,878,202	14,519,334	14,389,546
当年度消費収支差額	△ 107,564	△ 814,516	△ 2,049,613	△ 1,165,638	△ 3,843,281
前年度繰越消費収支差額	△ 8,635,244	△ 9,505,059	△ 8,742,808	△ 8,742,808	△ 10,792,421
翌年度繰越消費収支差額	△ 8,742,808	△ 10,319,575	△ 10,792,421	△ 9,908,446	△ 14,635,702

帰属収支差額 (帰属収入-消費支出)	744,131	131,606	△ 80,590	469,399	103,285
帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)	4.95%	0.88%	△0.54%	3.13%	0.71%

貸借対照表

平成24年度末で資産の部合計 95,741,822 千円、負債の部 13,631,257 千円、基本金の部 92,019,011 千円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額 9,908,447 千円となりました。

科目	平成24年度	平成23年度	差異
資産の部			
固定資産	87,567,343	88,554,116	△ 986,773
有形固定資産	58,678,225	60,460,218	△ 1,781,993
その他の固定資産	28,889,118	28,093,898	795,220
流動資産	8,174,479	7,158,154	1,016,325
資産の部 合計	95,741,822	95,712,270	29,552
負債の部			
固定負債	9,828,196	10,564,709	△ 736,513
流動負債	3,803,061	3,506,396	296,665
負債の部 合計	13,631,257	14,071,105	△ 439,848
基本金の部			
基本金	92,019,011	90,383,974	1,635,037
基本金の部 合計	92,019,011	90,383,974	1,635,037
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	9,908,447	8,742,808	1,165,639
消費収支差額の部 合計	△ 9,908,447	△ 8,742,808	△ 1,165,639

なお、平成24年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 1,502,421 千円増加し 35,796,029 千円となり、負債の部合計は 439,848 千円減少し 13,631,257 千円となりました。

(A) 金融資産の推移 (単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
現預金・有価証券	13,021,859	13,279,583	12,008,640	12,701,304	12,532,808	13,401,139
特定資産・第3号基本金	13,524,493	15,738,599	16,753,048	18,816,469	20,810,995	21,487,558
同窓会等預り特定資産	0	853,823	891,405	907,452	949,805	907,332
金融資産残高合計	26,546,353	29,872,005	29,653,093	32,425,225	34,293,608	35,796,029

(B) 負債の推移 (単位：千円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
固定負債	12,053,402	12,351,420	11,759,869	11,187,534	10,564,709	9,828,196
長期借入金	8,471,814	7,905,546	7,338,082	6,771,300	6,204,750	5,638,464
退職給与引当金	3,581,588	3,592,051	3,530,382	3,508,782	3,410,154	3,282,400
同窓会等預り金	0	853,823	891,405	907,451	949,805	907,332
流動負債	3,659,708	3,620,217	3,590,075	3,641,982	3,506,396	3,803,062
短期借入金	567,636	567,868	568,064	568,282	568,350	569,086
未払金	141,004	138,693	128,391	147,913	136,361	156,236
前受金	2,356,892	2,322,354	2,275,051	2,307,684	2,185,617	2,343,336
預り金	563,134	560,716	583,493	593,720	584,450	699,629
修学旅行預り金	31,042	30,586	35,076	24,383	31,618	34,775
負債の部合計	15,713,110	15,971,636	15,349,944	14,829,516	14,071,105	13,631,257
(A) - (B)	10,833,243	13,900,369	14,303,149	17,595,709	20,222,503	22,164,772

3. 当該年度の事業の概要

(1) 当該年度の主な事業

<法人>

(単位：千円)

項目	内 容	決算額
法人 100 周年 【38,554 千円】	法人 100 周年事業	38,554
	① 法人 100 周年記念式典	18,203
	② 法人 100 周年記念誌	5,001
	③ 法人 100 周年事業広報	11,959
執行率 99.3%	④ 法人 100 周年寄付募集	3,391

【計 38,554 千円】

<神戸学院大学>

項目	内 容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【316,044 千円】	大学広報・入試広報	316,044
	① 交通広告・学外メディアを活用した広報	168,521
	② 大学案内・大学紹介 DVD 作成	46,746
	③ ダイレクトメールを活用したプッシュ型広報 ／女子志願者増加に向けた広報強化	35,537
	④ 大学ホームページのリニューアルと充実	20,263
執行率 93.1%	⑤ オープンキャンパス、入試説明会等の実施	27,619
	⑥ 学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	17,358
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【501,998 千円】	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	230,569
	① 教材データベース・教育ソフトの充実	32,675
	② e-Learning の充実・教材作成支援	27,907
	③ 情報処理実習室、自習室の更新と維持・管理	152,317
	④ 薬学部 I C T 事業	17,670
	実験・実習体制の整備	215,026
	① 人間心理学科実験実習費	13,486
	② 総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	35,374
	③ 栄養学部学外実習関係費用	4,303
	④ 薬学部実習関係費用	161,863
	特色ある教育プログラムの実践	26,343
	① 学際教育機構による学部を超えた人材育成	18,397
	② TKK 学び合い連携事業 (3 大学)	7,946
	初年次教育の充実	15,657
	① 入学前教育・新入生基礎学力診断	8,720
	② 新入生オリエンテーション・早期体験学習の実施	4,887
	③ 初年次教育共通テキストの作成	2,050
	FD活動の推進	11,487
	① FD 講演会等、FD ワークショップの開催	6,065
	② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,422
執行率 94.5%	大学院の充実	2,916
	① 法科大学院特別教育アドバイザー事業	2,916
(3) 学生のキャリア支援の推進 【56,274 千円】	キャリア支援の充実	48,983
	① キャリア教育の実施	18,847
	② キャリア講演会・就職対策の開講	6,489
	③ 就職適性検査や就職実践模試等の実施	3,234

執行率 76.4%	④ サテライトオフィス（大阪）の設置	3,832
	⑤ 進路指導体制の充実	14,676
	⑥ インターンシップ	1,905
	課外講座事業	7,291
	① 課外講座の開講	7,291
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【345,422 千円】	学内奨学事業	149,713
	① 学部支給奨学金制度	25,508
	② 奨励金制度	56,810
	③ 大学院特別奨学金制度	7,660
	④ 大学院支給奨学金制度	2,900
	⑤ 法科大学院支給奨学金制度	4,200
	⑥ 私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度	24,445
	⑦ 特待生制度	28,190
	シャトルバス運賃補助	21,470
	① シャトルバス運賃補助（KAC～KPC 間）	21,470
	課外活動支援	116,753
	① 課外活動・大学祭補助金	58,095
	② 強化クラブへの特別補助	47,087
	③ 技術指導員指導料・顧問旅費	11,571
	障がい学生への支援	1,951
	① 障がい学生への支援	1,951
	施設・設備の整備	55,535
① KAC女子トイレの改修	13,858	
② KPCキャンパスグリーンの改修	21,409	
③ KPC駐輪場屋根増設	1,950	
④ 各グラウンド・第一体育館の改修	8,344	
⑤ KAC食堂の改修	9,974	
執行率 85.1%		
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【155,606 千円】	研究支援制度の確立	29,202
	① 神戸学院大学共同研究助成金	11,608
	② 健康科学研究助成金	1,315
	③ 学外研究員制度	11,087
	④ 研究成果発表支援（研究叢書援助金ほか）	5,192
	学術研究推進	126,404
	① 地域研究センター（人間文化科学研究科）	37,283
	② ライフサイエンス産学連携研究センター新規プロジェクト（薬学研究科）	80,597
	③ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業申請のための準備研究（総合リハビリテーション学研究科）	3,435
	④ 先端医療センター研究施設の利用	5,089
執行率 90.8%		
(6) 産官学連携および地域連携の推進 【56,376 千円】	産官学連携の推進	15,088
	① 知的財産管理体制の構築	15,088
	地域連携・生涯学習の推進（人件費除く）	41,288
	① ポーアイ4大学連携推進事業	13,498
	② 社会人キャリアアップ講座	2,225
	③ グリーンフェスティバル・公開講座	8,236
④ ポーアイキャンパス市民交流・連携事業	5,442	

	⑤ スポーツ地域貢献	3,205
	⑥ 災害救援ボランティア支援	7,628
執行率 87.5%	⑦ 熟議	1,054
(7) 情報環境の整備 【390,294 千円】	ネットワークシステムの維持・管理	390,294
執行率 85.2%	① 学内ネットワークの更新と維持・管理	129,217
	② 事務システムの更新と維持・管理	261,077

【計 1,822,014 千円】 執行率 89.1%

<神戸学院大学附属高等学校>

(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
(1) パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	15,980
(2) 語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	12,378
(3) 学習合宿事業	学力アップをめざし長期休暇中に集中力育成	373
(4) 大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	4,621
(5) 宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	367
(6) 高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,722
(7) 課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	8,038
(8) 学内奨学事業	各種奨学金	12,780
(9) 情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス、各種デバイス更新	14,439
(10) 総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	2,723

【計 73,421 千円】 執行率 94.8%

4. 財政状況の経年比較

連続消費収支計算書比率表

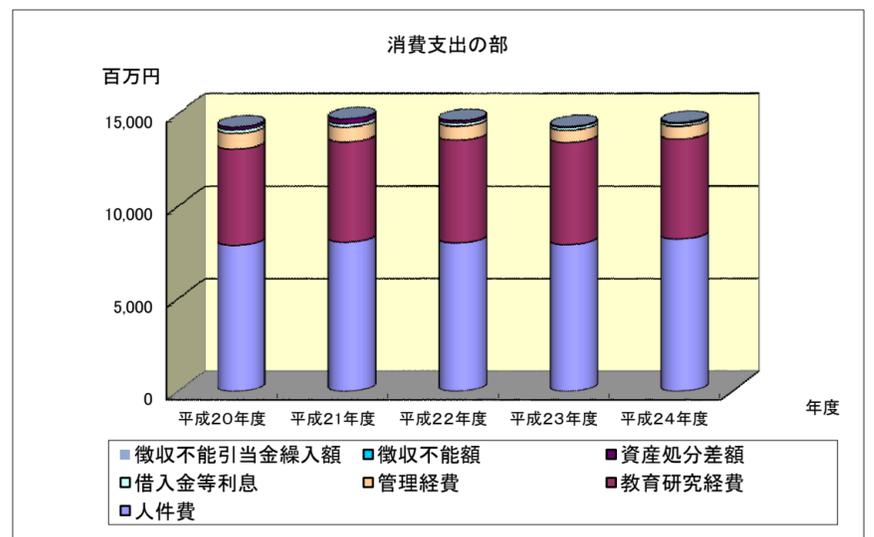
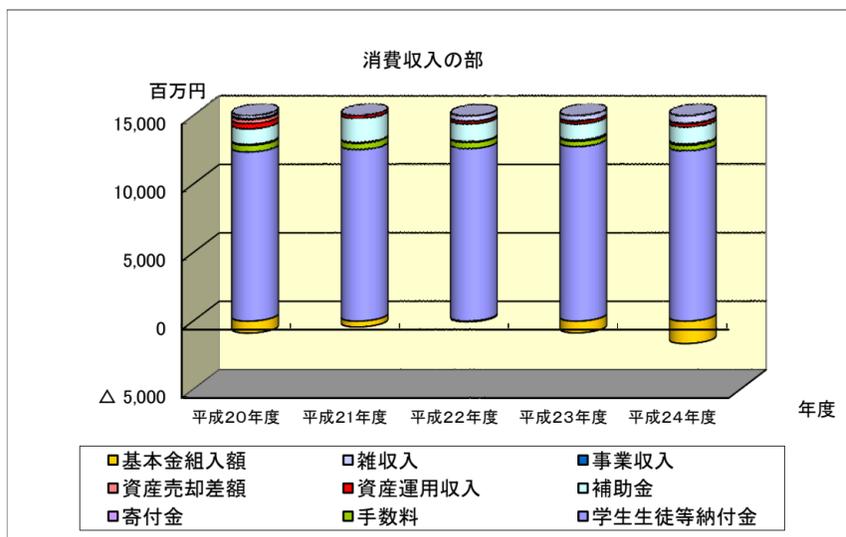
(平成20年度～平成24年度)

学校法人 神戸学院

構成比率 (%)
趨勢率 (%)
金額 (千円)

消費収入の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	82.1 100.0 12,354,595	80.2 101.3 12,518,402	84.1 101.9 12,588,642	84.8 103.2 12,746,370	82.9 100.6 12,424,854
手数料	3.2 100.0 487,328	3.0 94.6 461,221	3.0 90.8 442,555	2.5 77.8 379,223	2.7 81.7 398,002
寄付金	0.5 100.0 73,705	0.3 70.6 52,021	0.4 78.2 57,610	0.6 126.8 93,465	0.7 133.0 97,994
補助金	7.5 100.0 1,125,829	11.3 156.5 1,761,975	8.7 115.3 1,297,974	7.8 104.0 1,171,171	8.3 110.5 1,244,194
資産運用収入	2.5 100.0 379,597	1.4 58.0 220,243	1.1 45.2 171,641	1.3 50.6 191,904	1.5 57.6 218,795
資産売却差額	1.9 — 281,116	0.0 — 2,020	0.0 — 1,200	0.0 — 1,081	0.1 — 22,349
事業収入	0.6 100.0 89,096	0.6 99.5 88,609	0.2 30.7 27,374	0.2 29.5 26,245	0.2 31.5 28,062
雑収入	1.7 100.0 253,541	3.2 197.5 500,783	2.6 153.8 389,886	2.8 167.4 424,376	3.7 218.7 554,483
帰属収入合計	100.0 100.0 15,044,807	100.0 103.7 15,605,274	100.0 99.5 14,976,883	100.0 99.9 15,033,835	100.0 99.6 14,988,733
基本金組入額	△ 5.8 100.0 △ 868,914	△ 2.7 48.7 △ 422,817	△ 0.4 6.2 △ 54,142	△ 5.7 98.0 △ 851,695	△ 10.9 188.2 △ 1,635,037
消費収入の部合計	94.2 100.0 14,175,893	97.3 107.1 15,182,457	99.6 105.3 14,922,741	94.3 100.0 14,182,140	89.1 94.2 13,353,696

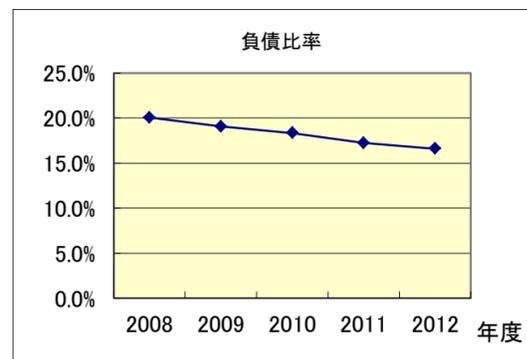
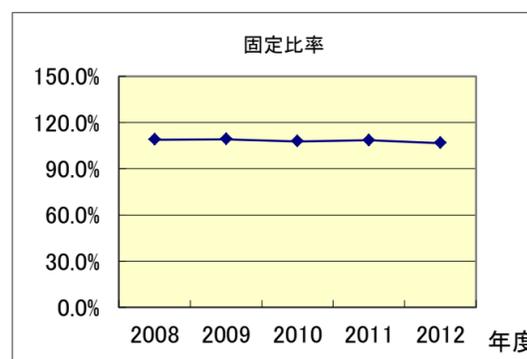
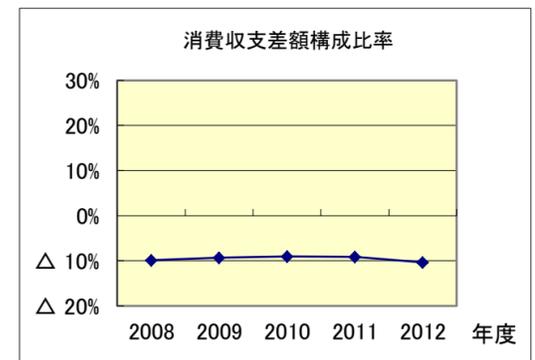
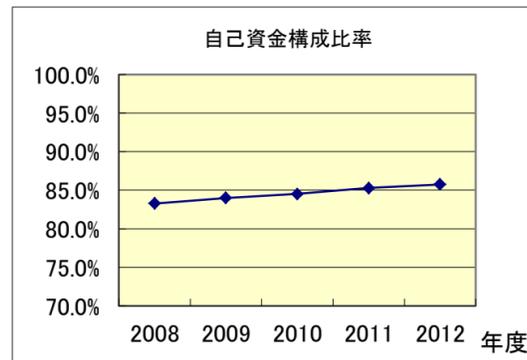
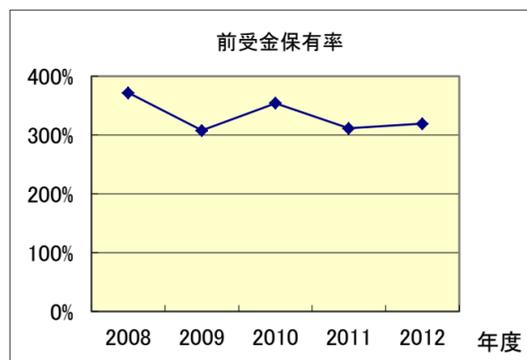
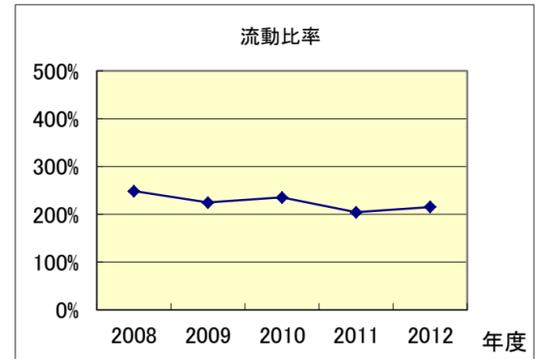
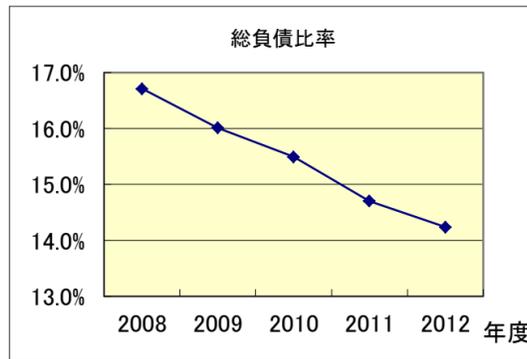
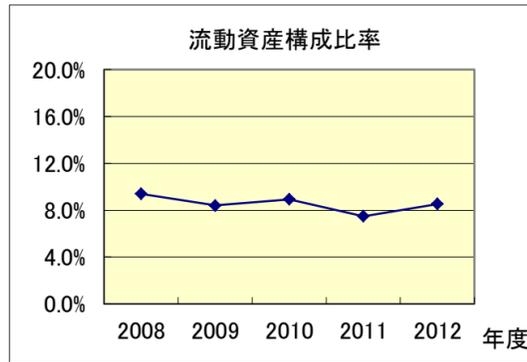
消費支出の部					
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	52.4 100.0 7,888,613	51.6 102.1 8,054,357	53.5 101.6 8,012,012	52.7 100.4 7,921,636	54.8 104.2 8,219,858
教育研究経費	34.6 100.0 5,198,464	34.7 104.1 5,414,011	37.1 106.8 5,551,853	36.7 106.2 5,518,769	36.0 103.8 5,395,194
管理経費	5.6 100.0 844,857	5.1 94.7 800,223	5.0 88.7 749,644	4.3 77.0 650,911	4.6 82.1 693,221
借入金等利息	1.3 100.0 190,977	1.1 93.7 178,966	1.1 87.4 166,954	1.0 81.1 154,943	1.0 74.8 142,931
資産処分差額	1.0 100.0 145,576	1.7 178.8 260,336	0.9 91.4 133,126	0.2 25.8 37,502	0.4 44.2 64,334
徴収不能引当金繰入額	0.0 0.0 0	0.0 0.0 0	0.0 — 6,657	0.0 — 3,514	0.0 — 3,796
徴収不能額	0.0 — 0	0.0 — 0	0.0 — 396	0.0 — 2,429	0.0 — 0
消費支出の部合計	94.8 100.0 14,268,487	94.2 103.1 14,707,893	97.6 102.5 14,620,642	95.1 100.1 14,289,704	96.9 101.8 14,519,334
当年度収支差額	△ 0.6 — △ 92,594	3.0 — 474,564	2.0 — 302,099	△ 0.7 — △ 107,564	△ 7.8 — △ 1,165,638
翌年度繰越収支差額	△ 62.6 — △ 9,411,908	△ 57.3 — △ 8,937,344	△ 57.7 — △ 8,635,245	△ 58.2 — △ 8,742,809	△ 66.1 — △ 9,908,447



【学校法人 神戸学院】

※ 財務比率の評価(△高い値が良い ▼低い値が良い)

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産/総資産	87.0%	▼	90.6%	91.6%	91.1%	92.5%	91.5%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	13.0%	△	9.4%	8.4%	8.9%	7.5%	8.5%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債/総資金	7.5%	▼	12.9%	12.3%	11.7%	11.0%	10.3%
	流動負債構成比率	流動負債/総資金	5.6%	▼	3.8%	3.7%	3.8%	3.7%	4.0%
	総負債比率	総負債/総資産	13.1%	▼	16.7%	16.0%	15.5%	14.7%	14.2%
	流動比率	流動資産/流動負債	230.3%	△	248.3%	224.4%	235.0%	204.2%	214.9%
	前受金保有率	現金預金/前受金	311.7%	△	371.4%	307.5%	353.8%	311.0%	319.2%
自己資金の充実度	自己資金構成比率	自己資金/総資金	86.9%	△	83.3%	84.0%	84.5%	85.3%	85.8%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	-10.5%	△	-9.9%	-9.3%	-9.0%	-9.1%	-10.3%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	97.1%	△	93.6%	91.8%	92.2%	92.8%	93.8%
	固定比率	固定資産/自己資金	100.1%	▼	108.8%	109.1%	107.8%	108.5%	106.6%
	固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	92.2%	▼	94.2%	95.2%	94.7%	96.0%	95.2%
	負債比率	総負債/自己資金	15.1%	▼	20.1%	19.1%	18.3%	17.2%	16.6%



用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、附属高校）もその基準に従い資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

資産運用支出など、外部へ資金が流出しない支出が含まれている点には留意が必要です。

消費収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の消費収入、消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするとともに、各年度及び長期的な学校法人の純資産の増減を算定します。

なお、消費収支計算書に表れて資金収支計算書に表れない主な項目は次のとおりです。

現物寄付、資産売却損益の計上、減価償却、退職給与引当金の計上、
徴収不能引当金・徴収不能額の計上、基本金組入れ及び取り崩し など

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産（総資産－負債）の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、大学の資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入：学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出：人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

当該年度消費収支差額（当該年度消費収支差額＝帰属収入－基本金繰入額－消費支出）

基本金繰り入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を示すわけではありません。

翌年度繰越消費収入（支出）超過額

当該年度までの消費収支差額を累計したものです。当該年度消費収支差額と同様に均衡または収入超過が生じていることが望ましいとされています。ただし、支出超過であることが財政赤字状態を示すわけではありません。

貸借対照表

毎年度3月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。